

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金事業に係る報告書

東大阪市 企画財政部 企画室 企画課

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下、臨時交付金という。)事業については、事業終了後に結果を公表することが求められております。

令和4年度における臨時交付金対象事業の総事業費及び財源内訳は〈表1〉のとおりです。また実施した事業内容については〈表2〉「令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績」のとおりです。

〈表1〉

単位:円

総事業費 (A) =(B)+(C)+(D)+ (E)+(F)	国		府補助 (D)	起債額 (E)	一般財源 (F)
	臨時交付金 交付決定額(B)	国補助 (C)			
6,614,374,155	6,213,397,000	160,369,500	57,329,000	118,500,000	64,778,655

〈表2〉令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
1	ごみ収集員感染対策必需物品供給事業	市民の安定的な生活の確保に必要な不可欠なごみ収集業務を継続するため、当該業務に従事する者に対しマスクや手指消毒用アルコールなどの消耗品を供給し、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するもの。	181,352	-
2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた、行政機能の維持に必要な物資の備蓄	新型コロナウイルス感染症対策として、行政機能の維持に必要な物資を備蓄した。(消毒液・非接触型体温計等)	5,187,570	-
3	教育支援体制整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策のため、増加する教師等の業務をサポートする目的で、スクールサポートスタッフを活用する。	94,100,813	新型コロナウイルス感染症対策のための消毒作業等で増加した教職員の業務をサポートするため、東大阪市立小・中・義務教育学校にスクール・サポート・スタッフの配置を行うもの。スクール・サポート・スタッフの活用により、教職員の業務軽減に繋がった。
4	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策のため、東大阪市立小、中、義務教育学校、高校で使用する消毒液等の保健衛生用品を購入する。	103,834,874	-
5	新型コロナウイルス感染症検査拡充事業(市立学校園)	市立学校園の園児、児童、生徒等が新型コロナウイルスに感染した場合に、当該感染者とクラス等で活動範囲をともにする園児、児童、生徒等にPCR検査を行い、速やかにその判定結果を踏まえた対応を取るため、PCR検査キットを購入する。	25,850,000	-
6	子ども・子育て支援交付金	放課後児童健全育成事業者が新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供するための支援を行う。	27,532,730	放課後児童健全育成事業者が新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供するため、事業者に対する支援を行った。
7	プラネタリウム機器等更新改修業務	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、またアフターコロナを見据え、児童文化スポーツセンターのプラネタリウムの座席・カーベットの改修を行い幅を広げて密を防ぐ。また、プラネタリウム機器や映像システムの更新等を行うことにより、新たな時代にふさわしい科学・宇宙の学習施設として星空だけでなく多彩な映像表現が可能となり、コロナ終息後の誘客や多用途の利用促進を図る。	289,993,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、またアフターコロナを見据え、児童文化スポーツセンターのプラネタリウムの座席・カーベットの改修を行い幅を広げて密を防いだ。また、プラネタリウム機器や映像システムの更新等を行うことにより、新たな時代にふさわしい科学・宇宙の学習施設として星空だけでなく多彩な映像表現が可能となり、コロナ終息後の誘客や多用途の利用促進を図った。
8	交通戦略推進事業	新型コロナウイルス感染症により外出機会が減少した地域の経済活性化のため、買物等への移動に使うタクシー乗り場を地域内に設置する社会実験を行う。	33,600	地域交通拠点(地域内タクシー乗り場)の利用実績 ・桜井地域 24人 ・東石切町地域 24人 ・加納7丁目地域(アメリカマンション) 114人 ・府宮加納住宅地域 12人
9	新型コロナウイルス職場クラスター発生時等業務支援システム整備	新型コロナウイルス感染症職場クラスター等において職場出勤できない職員が、自宅からテレワークで庁内システムへアクセスし業務を行うことで、業務の停滞を防ぐもの。	336,600	自宅からテレワークで庁内システムへアクセス可能な環境を整備し、濃厚接触者となり職場に出勤できない管理職員等で活用を行った。
10	デジタル田園都市国家構想推進交付金	異動時の申請書のワンライティング化による市民窓口のサービス向上を目的に構築した住民異動受付支援システムについて、利用できる手続きの拡大及びシステムが正常に稼働できるよう維持及び管理を行うもの。	7,865,000	住民異動受付支援システムにより、転入・転出・転居手続き時の市民の申請書記載の負担軽減を図った。また、令和5年3月から対象手続きの拡大を行った。

〈表2〉令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
11	公共施設予約システム構築業務	文化施設の会議室等の貸館について、住民が施設に出向くことなくパソコンやスマートフォン等からオンラインで空室照会・予約ができるよう、公共施設予約システムを構築するもの。	10,054,000	令和5年2月から公共施設予約システムが稼働し、市内16ヶ所の文化施設について、オンラインから利用予約が行えるようになった。
12	公共施設予約システム利用料	文化施設の会議室等の空室照会・予約等をオンラインから行える公共施設予約システムについて、システムが正常に稼働できるよう維持及び管理を行うもの。	990,000	令和5年2月から稼働した公共施設予約システムにおいて、空室照会・予約等のサービスを提供した。
13	Web会議用機器導入	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の一環として、人と対面する機会を軽減させるため、Web会議システムを活用するにあたり、円滑なコミュニケーションが図れるようカメラや音声機器の整備を行うもの。	4,562,580	ウェブ会議において円滑なコミュニケーションが図れるようカメラや音声機器の環境整備を行い、打合せや協定式等において活用した。
14	電子申請システム利用料	申請や届出等の行政手続を、来庁することなくオンラインから申請することを可能とする電子申請システムについて、システムが正常に稼働できるよう維持及び管理を行うもの。	6,600,000	令和3年10月から稼働している電子申請システムにおいて、オンラインからの申請・届出等のサービスを提供した。
15	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者(生活保護)にかかる支援事業(任期付職員)	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、失業者等の生活保護の申請件数増加に対する支援等に対応するため任期付職員を採用する。	82,826,216	令和2年度に採用した17名の任期付職員について令和4年度も引き続き福祉事務所にて業務に従事した。
16	多言語翻訳タブレット用ルータ通信費	新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う、市内在住の多言語利用者への的確で迅速な情報提供や公平公正な対応のため、インターネット接続に必要な機器を確保することにより、多言語翻訳に必要な環境を維持する。	312,840	適正な市民対応に寄与するため、インターネット接続に必要な機器・回線を整備した6カ所の利用環境を維持した。
17	遠隔手話通訳タブレット用ルータ通信費	対面対応による新型コロナウイルス感染症感染拡大のリスクを低減させることを目的として、インターネット接続に必要な機器を確保することにより、遠隔手話通訳に必要な環境を維持する。	208,560	適正な市民対応に寄与するため、インターネット接続に必要な機器・回線を整備した4カ所の利用環境を維持した。
18	新型コロナウイルス感染症検査拡充事業(市職員)	職員に新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した場合等において、市の業務を止めないために抗原検査キットを用いて職場内の検査を行い、速やかにその判定結果を把握し、職場クラスターの発生を未然に防ぐことにより、感染拡大防止を図るため、抗原検査キットを購入する。	9,979,420	-
19	新型コロナウイルス感染症検査拡充事業(市保育施設)	新型コロナウイルス感染症の感染が急拡大している状況の中で、園児、保育士等に陽性者が発生した際に、園の運営を止めないために感染拡大防止対策を講じて対応するための支援を行うもの。	18,095,000	新型コロナウイルス感染症の検査キットを購入し、感染が発生した際に市内の保育施設(園児及び保育士)へ配布した。
20	子ども・子育て支援交付金	養育支援訪問事業における訪問員の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等を購入するもの。	245,055	-

〈表2〉令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
21	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等に対して、マスク・消毒液・感染防止用の備品等の購入費用や職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費にかかる補助金を支給する。	21,391,000	-
22	子ども・子育て支援交付金	保育所等に対して、マスク・消毒液・感染防止用の備品等の購入費用や職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費にかかる補助金を支給する。	18,757,116	-
23	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市内の認可外保育施設に対して衛生用品等の購入を補助するもの。	10,370,000	-
24	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、市内の認可外保育施設に対して衛生用品等の購入を補助するもの。	1,508,000	-
25	子ども・子育て支援交付金	一時預かり事業実施施設に対して新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため衛生用品等を購入するもの。	2,981,453	-
26	子ども・子育て支援交付金	地域子育て支援拠点事業実施施設に対して新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため衛生用品等を購入するもの。	2,028,828	-
27	子ども・子育て支援交付金	延長保育事業実施施設に対して新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため衛生用品等を購入するもの。	2,673,214	-
28	保育対策総合支援事業費補助金	公立保育所、公立幼保連携型認定こども園に対して新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため衛生用品等を購入するもの。	4,459,207	-
29	消防事務管理費	新型コロナウイルス感染症の感染症拡大防止のため、来庁者用消毒液を消防局庁舎に設置する。	67,650	-
30	消防業務経費	消防活動に従事する消防局職員の安全確保及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	973,180	-
31	消防署所施設管理費	新型コロナウイルス感染症拡大により増加した感染性廃棄物を適切に処理する。	584,265	新型コロナウイルス感染症拡大により増加した感染性廃棄物(感染防止衣、マスク、手袋等)を適切に処理した。

〈表2〉令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
32	子どもの文化芸術体験確保支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により子どもたちの失われた文化芸術体験の機会を新たに確保すること並びに文化政策ビジョンにおける施策の柱「子どもが文化芸術に触れる機会の創出」の推進を目的とし、市立小学6年生を素晴らしい音響設備を持つ本市が誇る東大阪市文化創造館大ホールに招待しオーケストラによるクラシックコンサートを実施するもの。	12,990,000	文化創造館大ホールに市内小学校51校の小学6年生を無料招待し、プロオーケストラによるコンサートを実施。3日間で計5回実施し35校2,397名が参加した。
33	令和4年度東大阪市中小企業設備投資支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業活動に多大な影響が出ている中においても、前向きな投資を行う中小企業者に対して補助金を交付し、市内経済の活性化に寄与する。	414,899,000	中小企業経営強化法に基づく先端設備等導入計画の認定を受け、一定の要件を満たす機械装置等設備を導入する市内中小企業(製造業等)170件に対して、補助金を交付した。(補助金最大300万円・補助率1/2)
34	企業経営サポート事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、日々の資金繰りを含む様々な経営課題を抱えている市内事業者に対し、中小企業診断士が各事業者の実情に寄り添ったきめ細かい相談事業を実施する。	12,078,350	中小企業診断士が市役所窓口で常駐し、事業者からの幅広い相談に対応した。年間401件の相談があり、特に小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金など補助金に関する相談が約60%を占めた。
35	エアコン購入費等補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響により外出の機会が減り、在宅で過ごす時間が長くなることによる居宅における高齢者の熱中症予防を図るため、エアコンを設置していない市民税非課税高齢者世帯に設置等に要する費用を補助する。	3,984,000	高齢者への熱中症対策としてエアコン購入費助成を行った。(申請件数90件、補助世帯数80世帯)
36	新型コロナウイルス感染症検査拡充経費(高齢者施設)	従事者や利用者に新型コロナウイルス感染症又は濃厚接触者が発生した高齢者施設等において、早期に陽性者を発見することによって感染拡大を防止する観点から、症状が現れていない従事者に対して迅速に検査をできるように検査キットを配布する。	39,500,000	希望する入所・居住系の高齢者施設等に対して、利用者への緊急時の検査を実施できるよう、備蓄用の抗原検査キットの配布を実施した。(延べ488施設・事業所を対象に、48,169キットを配布)
37	民間社会福祉施設等感染症対策経費(障害者)	障害者施設等において新型コロナウイルス感染症の拡大を予防するため、施設従事者に対する定期的な抗原検査を実施する。	13,500,000	施設従事者に対する定期的な抗原検査を実施し、障害者施設等において感染症の拡大を防止することができた。
38	新型コロナウイルス感染症検査拡充経費(障害福祉施設)	新型コロナウイルス感染症の感染予防、拡大防止、感染の早期発見や発生時に備えた対応、発生時の対応の強化を図るため、障害福祉施設の従事者等に対して病原体検査の簡易キットを配布する。	800,000	感染予防、拡大防止、感染の早期発見や発生時に備えた対応、発生時の対応の強化を図るため、障害福祉施設の従事者等に対して病原体検査の簡易キットを配布した。(抗原検査簡易検査キット数 250、実績額 800,000円)
39	ひがしおおさか新生児お祝い給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、コロナ禍で出産をした世帯への経済的支援と子どもの健やかな育ちを応援することを目的として、令和4年4月1日から令和4年12月31日の間に出生し、東大阪市に出生を事由に住民登録された新生児1人当たり10万円のお祝い金を給付するもの。	233,775,331	令和4年4月1日から令和4年12月31日の間に出生し、東大阪市に出生を事由に住民登録された新生児1人当たり10万円のお祝い金を給付。2278人に227,800,000円を給付。所得制限せず。
40	公共的空間安全・安心確保事業	本庁舎低層フロアにおける窓口カウンターの整備及び待合スペースの拡充を行うことで混雑解消を図り、新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減する。	79,829,499	窓口カウンターの整備及び待合スペースの拡充(約124㎡)により来庁者の密を解消したうえで、事業対象フロア全ての窓口カウンターへの飛沫防止パネルおよび隣席間の仕切りパネルを設置し感染防止対策を実施した。
41	HANAZONO EXPO2022開催経費	ポストコロナ社会における新しい生活様式や価値観、最先端のデジタル技術を来場者が見て触れて体験できる機会をつくることを目的とし、花園中央公園にて令和4年11月5日、6日にHANAZONO EXPOを開催する。	95,600,000	多くのメディアに取り上げられたことにより、約9,500万円の広告効果のほか、当初の想定を上回る約7万人に来場いただいた。また市内で約1.6億円相当、大阪府内で約4.2億円相当の経済効果を生み出し、本市のウェルビーイングの実現とコロナ後のにぎわいの創出・地域経済の活性化に寄与した。

〈表2〉令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
42	子育て課税世帯物価高騰対策給付金	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯のうち、非課税の子育て世帯は国の施策による給付金の対象となることから子育て課税世帯に対し、その実情を踏まえた支援対策を行うもの。	1,675,713,411	令和4年6月27日時点において本市に住民登録のある世帯のうち、平成16年4月2日以降に生まれた児童を養育し、令和4年度の住民税が課税である者が一人でも属する世帯の世帯主へ児童1人あたり3万円を給付。54,725人の児童分1,641,750,000円を給付。所得制限せず。
46	ドラマ放映を契機とした魅力発信事業	本市が舞台のひとつとなり、令和4年秋から令和5年春にかけて放送されるNHK連続テレビ小説「舞いあがれ！」を活かした「モノづくりのまち東大阪」観光ブランディング事業。アフターコロナへ向けて、本市へのブランディング・認知拡大・シビックプライドの醸成を目指して、「モノづくりのまち」の魅力を全国に発信し、「モノづくりのまち東大阪」の観光ブランディングを推進していく。あわせて、モノづくりに対する市民の共感や地域活性化を図るべく実施するもの。	79,943,000	「舞いあがれ！」の放送開始までに重点的に市内の機運醸成を図った。地域オリジナルキャンペーンロゴ、のぼり、ポスターなどの活用をはじめ、キャンペーンサイトの制作・公開、ブランドムービーの制作・SNS (Instagram・Tiktok)での情報発信などの各施策において、事業者・団体の協力のもと、市内一体となり事業に取り組むことができた。 ・本事業における市内関係事業者数656 ・市役所22階展望ロビーでのドラマ・モノづくり展示を開催(令和4年10月から令和5年3月・来場者30,580人)
48	地域女性活躍推進交付金	コロナ禍において、孤独・孤立して不安を抱える女性に対して、社会との絆・つながりを回復できるよう居場所の提供を行い、各種相談につなげる取組みを実施する。	2,383,700	・居場所づくり「ゆるサポルーム」「おしゃべりルーム」を11日間実施 ・キャリアカウンセリングの他、若い世代に向けた講座を2回開催 ・写真展の実施
49	障害者総合支援事業費補助金	障害福祉サービス事業者において衛生用品等を購入する費用及び新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した場合に施設や設備の消毒にかかる経費の一部を補助することにより、事業者における感染拡大を防止するもの。	18,815,000	障害者施設等において必要となる衛生用品等を購入する費用及び感染症が発生した施設等が建物や設備の消毒に必要な費用を補助することにより、感染症の拡大防止を図るもの。合計32の事業所に対して経費の助成を実施した。
50	障害者総合支援事業費補助金	感染者や濃厚接触者に対応した障害者施設等が必要なサービスを継続して提供できるよう、かかり増し経費等に対して補助する。	1,270,000	感染者や濃厚接触者に対応した障害者施設等が必要なサービスを継続して提供できるよう、かかり増し経費等に対して補助した。 (交付事業所数 9事業所)
51	給食費緊急支援事業(保育施設等)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響による給食費の負担額について、質を担保しつつ増額を行わないために、保育所等に補助金を支給する。	32,166,557	給食の質を担保しつつ保護者負担額を増額しない施設に対して補助金を支給した。 【決算額】32,167千円 【施設数】66施設
52	給食費緊急支援事業(認可外保育施設、私立幼稚園)	コロナ禍における原油価格・物価高騰による給食の質の低下を回避するため、給食費の緊急支援を実施するもの。	3,166,650	市内認可外保育施設15施設・私立幼稚園(私学助成)6施設に対して給食費の補助を実施した。
53	給食費の緊急支援	コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の経済的負担を軽減するため、給食の食材購入にかかる賄材料費に活用するもの。	6,464,542	保護者の経済的負担の軽減を図るため、公立保育所、公立幼保連携型認定こども園の食材購入にかかる賄材料費(前年度からの増加部分)に交付金を活用し、物価高騰に伴う給食費の改定をすることなく、給食を実施した。
54	電子図書館サービス事業	図書館に来館しなくても書籍の閲覧・貸出等が可能な電子図書館にかかる電子書籍ライセンスを購入するもの。	119,979,999	電子書籍ライセンス(有期限):11,176点 電子書籍ライセンス(無期限):11,877点
55	東大阪市立小中学校用AI型教材導入事業	GIGAスクール構想で導入された児童生徒用1人1台端末にAIドリル教材であるQubenaを導入して児童生徒の学びに活用する。	191,456,320	小中学校の授業におけるドリル教材の活用、端末を家庭に持ち帰ることで宿題及びコロナ禍における自宅学習にも有効に活用することができた。

〈表2〉令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
56	キャッシュレス決済ポイント還元事業(国のR4予算分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響に伴う家計支援と市内の消費喚起、新しい生活様式を見据えた非接触型のキャッシュレス決済の普及促進を目的として市内対象店舗でのキャッシュレス決済に対してポイント還元を行う。	1,136,387,600	原油価格・物価高に対応すべく、令和4年10月1日から11月7日の38日間、市内4,959店舗において対象キャッシュレス決済利用者1,304,121,412円相当のポイントを付与、約81億円が市内で買い物された。またデジタルデバйд対策としてシニア向け説明会等を実施し、総勢1,241名が参加した。
57	小中学生キャッシュレスチャレンジ事業	キャッシュレス社会へのスムーズな順応の促進や、コロナ禍において制限された学校行事等によりできなかった家族や友達との思い出作りを目的として、市内小中学生を対象に令和4年11月5日、6日に開催するHANAZONO EXPOの会場内で使用できる一人2,000円分のクーポンカードを配布する。	32,294,470	募集の結果、市内小中学生7,860人からの申込があった。HANAZONO EXPO開催期間中の2日間で13,136,393円の利用があり、キャッシュレス社会へのスムーズな順応の促進や、コロナ禍において制限された学校行事等によりできなかった家族や友達との思い出作りに寄与した。
58	母子保健衛生費補助金	妊産婦総合対策事業として出産前に強い不安を抱える妊婦に対し、分娩前のPCR検査費用を助成する。また新型コロナウイルス感染症に感染した妊婦に対し、本人の希望を踏まえ、助産師、保健師等による訪問や電話相談などで継続的に支援を行う。	155,000	分娩前のPCR検査費用の助成事業の実績人数は9人、実績額は155,000円であった(助成金額は一人あたり20,000円を上限とする)。
59	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染拡大防止のため乳児家庭全戸訪問事業を行う助産師・保健師等に対し、衛生用品(消毒液およびゴーグル)を購入し、配布する。	33,022	衛生用品について、①消毒液60m(24本入り1箱7,392円×4箱)=29,568円②眼鏡対応ゴーグル(単価1,727円×2個=3,454円)を各々購入し、配布した。
60	子ども・子育て支援交付金	保育所入所申し込みを窓口で受け付けていたが、コロナ禍による来庁者同士の接触の機会を減らすため、受け付け手続きを窓口から郵送に変更して受け付けを行うもの。	289,300	入所申し込みを郵送での受け付けに変更し、受け付け控え、案内文等の保護者宛通知を郵送で行い、窓口での混雑緩和の減少と来庁者同士の接触機会の減少を図った。 新規申込者数 2,885人 在園児数 8,844人
61	学校給食緊急支援補助金	コロナ禍にあつて原油価格・物価高騰における給食の質の低下を回避するため、令和4年4月から令和5年2月までにかかる物価上昇分(1割程度)の緊急支援を行うもの。	26,323,220	コロナ禍にあつて原油価格・物価高騰における給食の質の低下を回避するため、令和4年4月から令和5年2月までにかかる物価上昇分(1割程度)の緊急支援を行った。 ○対象児童数:20,628人 ○対象生徒数:10,405人
62	認定こども園運営経費調理業務等委託料	コロナ禍にあつて原油価格・物価高騰における給食(おやつも含む)の質の低下を回避するため、令和4年4月から令和5年3月までにかかる物価上昇分(1割程度)の緊急支援を行うもの。対象は園児の給食調理業務に限るものとする。	1,067,242	コロナ禍にあつて原油価格・物価高騰における給食(おやつも含む)の質の低下を回避するため、令和4年4月から令和5年3月までにかかる物価上昇分(1割程度)の緊急支援を行った。
63	地域公共交通サービス維持支援金	新型コロナウイルス感染症拡大及び原油物価高騰など運行経費が増大する中において、地域公共交通を担っている交通事業者に対し、予算の範囲内で支援金を支給することにより、市民生活に影響の大きい地域公共交通のサービス維持を図る。なお、支援金の申請は2回に分けて受付。	35,265,000	事業者への支援金 【1回目】 ・バス事業者 3社 7,350,000円 ・法人タクシー事業者 11社 5,130,000円 ・個人タクシー事業者 100者 4,500,000円 【2回目】 ・バス事業者 3社 7,350,000円 ・法人タクシー事業者 12社 5,580,000円 ・個人タクシー事業者 113者 5,355,000円
64	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	エネルギー等の物価高騰の影響を受けながらも継続して介護保険サービス等の提供を行っている高齢者施設等に対して、負担を軽減するため、重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策として支援を実施する。	107,101,034	申請のあった事業者へ物価高騰対策として支援金の交付を行った。 交付数 467法人 1,107事業所

〈表2〉令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
65	障害者施設等物価高騰対策支援事業	電気・ガス料金等コロナ禍による物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業者に対して、運営経費の負担軽減により、安定的なサービス提供の継続を図る。	48,100,000	電気・ガス料金などコロナ禍による物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業者に対して、運営経費の負担軽減により、安定的なサービス提供の継続を図るもの。287の事業所に対して助成を実施した。
66	障害者施設等物価高騰対策支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰の影響を受けながらも継続してサービスの提供を行っている障害福祉サービス事業者等に対して、負担を軽減するため、物価高騰対策として補助を実施する。	8,900,000	コロナ禍による物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業者等に対して、支援金を交付した。 (交付事業所数 89事業所)
67	東大阪市事業継続応援金支給経費	新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う需要の減少又は供給の制約により大きな影響を受け、売上が減少し、特に深刻な影響を受けながらも、国の支給する事業復活支援金を活用して事業継続に取り組む市内の小規模企業者に幅広く活用いただくため、国が実施している事業復活支援金に上乗せして、応援金を支給することで、市内事業者の事業継続を下支えする。	853,550,000	国の事業復活支援金を受給しており、令和4年12月1日において、市内に主たる事業所などを有し、事業継続・再起に向けた取組みを行っている、または、その意思がある小規模企業者(※)、法人3,532件、個人事業者等4,690件の計8,222件に応援金10万円を支給した。 ※「小規模企業者」とは、常時雇用する従業員の数が、商業(卸売業・小売業)・サービス業は5人以下、製造業・その他の業種は20人以下の事業者をいう。
69	保護施設物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰の影響を受けている保護施設に対し、安定的なサービス提供の継続を図る目的から、物価高騰対策として補助を実施するもの。	500,000	交付の対象に該当する市内の保護施設1か所に対し、支援金500千円を支給した。
70	予防接種事業	季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の併発による高齢者の重症化及び両感染症患者数の増加に伴う医療提供体制の逼迫を防ぐことを目的とし、定期接種対象者の自己負担額(1,500円)を無償化した。	96,685,820	定期接種対象者のうち、59.7%(81,338人)が接種した。 参考:令和3年度接種率51.3%(70,422人)
71	光熱費等支援事業(認可外保育施設、私立幼稚園)	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、子育て施設への電気・ガス料金を含む公共料金の支援を目的とする。	10,800,000	市内認可外保育施設80施設・私立幼稚園(私学助成)7施設に対して支援金を交付した。
72	民間社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(保育施設等)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により増大した光熱費等への対策として、子育て支援施設等に支援金を交付する。	22,800,000	光熱費等の高騰に対して定員に応じた定額の支援金を支給した。 【決算額】22,800千円 【施設数】112施設
73	小学校給食費無償化事業(3学期分)	新型コロナウイルス感染症の拡大による物価高騰に対する支援として、小学生・義務教育学校(前期)児童保護者の経済的負担を軽減するため、緊急的な措置として令和4年度3学期間小学校給食費を無償化する。	132,517,598	新型コロナウイルス感染症の拡大による物価高騰に対する支援として、小学生・義務教育学校(前期)保護者の経済的負担を軽減するため、緊急的な措置として令和4年度3学期間について小学校給食費を無償化した。 ○対象児童数:20,628人 1・2年生235円/食、3・4年生240円/食、5・6年生245円/食
74	中学校給食費無償化事業(3学期分)	新型コロナウイルス感染症の拡大による物価高騰に対する支援として、市立中学校および義務教育学校(後期)の生徒保護者の経済的負担を軽減するため、緊急的な措置として令和4年度3学期間中学校給食費を無償化する。	70,664,891	新型コロナウイルス感染症の拡大による物価高騰に対する支援として、市立中学校および義務教育学校(後期)の生徒保護者の経済的負担を軽減するため、緊急的な措置として令和4年度3学期間について中学校給食費を無償化した。 ○対象生徒数: 10,405 人 300円/食

〈表2〉令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実績

No	事業名	事業内容	総事業費(A) (円)	取り組み内容と実績
75	キャッシュレス決済ポイント還元事業(国のR3予算分)	事業No.56と同内容	31,273,881	事業No.56と同内容
76	キャッシュレス決済ポイント還元事業(国のR4予算重点交付金分)	事業No.56と同内容	162,735,855	事業No.56と同内容
77	保育対策総合支援事業費補助金	事業No.21と同内容	17,205,000	事業No.21と同内容
78	子ども・子育て支援交付金	事業No.22と同内容	17,677,740	事業No.22と同内容
79	保育対策総合支援事業費補助金	事業No.23と同内容	5,642,000	事業No.23と同内容
80	子ども・子育て支援交付金	事業No.24と同内容	3,507,000	事業No.24と同内容
合計			6,614,374,155	